

新聞とテレビニュースの一致性

石井真人

The Difference between Newspaper and Television news

Masato ISHII

Abstract

The purpose of this research is to clarify the difference between newspaper and television news. The important news of mass media affects the behavior of human daily life. Therefore, the match rate between the headlines of the morning newspaper front-page news articles and the title of the morning news program on television has been calculated.

The target newspapers have been the Asahi Shimbun, the Yomiuri Shimbun, the Mainichi Shimbun, and the Tokyo Shimbun. The TV stations have been NHK, Nippon Television, Asahi Television, TBS, and Fuji Television.

The measurement period has been 7 months from June 2022 to December 2022.

The match rate between front-page news articles and television news has been between 5% and 30%.

The TV station with the highest match rate has been NHK, but the difference in match rate with other TV stations has been not large.

Differences between newspaper and television coverage fields have been found to be a factor in low agreement.

Newspapers have had many articles on "politics, economy, administration" and "international issues." On TV, there has been a lot of news about "Life/Society/Environment", "Entertainment/Sports" and "Weather/Disasters". This tendency did not change even if the broadcast time zone changed.

Recently, more information is received from the Internet than from newspapers and television. However, while TV information is plentiful on the Internet, newspaper articles are often chargeable. In other words, it is clear that obtaining information is easy, but obtaining useful information for daily life requires time and money as before.

Keywords: front-page news, news program on television, match rate, newspaper, headline

1 はじめに

国際社会では、ロシアのウクライナ侵攻からはほぼ1年が経過したが終息の見通しは立っていない。国内では、円為替ルートの急激な変動や侵攻の影響による輸入品の高騰を受けて、エネルギー、農工産物原材料をはじめとする生活必需品の価格上昇が止まらない。

生活環境が急変する社会現象は、戦後70年以上経過した流れの中でも極めて希有な時間帯である。急激な環境変化が日常の活動に強く影響を及ぼした出来事は、近くは東日本大震災があり、より古くはリーマンショックや石油ショックなどがあつた。

激動時期の生活環境維持には、適切な情報の入手は欠かせない。過去、判断の基礎となる主な情報入手先は、新聞とテレビ・ラジオニュースであつた。現在ではメディア空間で最大の情報を処理するインターネットが加わつた。以前からのメディアとの相違は、情報元が確認できないコンテンツも多く、受け手はそれを意識して処理しているとは限らない点である。つまり誤つた情報で行動を起こす可能性は減っていない。

一方、信頼できる情報源としては新聞、テレビの順であるにもかかわらず^[1]、情報元が明確なマスメディア報道のニーズは低下している。新聞協会の最新の調査では、10年以上発行部数は減少し続けている^{[1][2]}。そしてNHKの調査では、テレビの視聴者数も減り続けている^[3]。マスメディアのニーズ低下理由は、経済的あるいは時間的な理由もあるが、信頼性が以前と比べ低下している指摘もある^{[4]-[8]}。

本研究では、新聞とテレビのマスメディアから発信されるニュースの一致性を検討する。過去の研究では、年間のニュース分野を検討しメディア間の類似性空間を明らかにした^[9]。しかし、日常行動に影響するのは日々のニュースである。それも、情報元が確定された内容が限定的にせよ行動に影響する可能性がある^[10]。本稿では、前報に準じて、新聞とテレビからの情報を対象とした。日常の行動に影響を与える情報は、一般には午前中に比較的短時間で得られる内容が多いと考えられる。新聞ならば朝刊の一面の見出しであり、テレビならば、午前中のニュース番組である。そこで各新聞の朝刊見出しと各テレビ局の朝のニュース番組タイトルの一致性を計算した。一致性が高ければ、新聞とテレビの取り扱う情報の類似性は高い可能性があるが、低ければ異なる分野の情報を取り扱っていることを示す。なお本稿では、報道タイトルだけを扱いその内容の一致性までは言及していない。

一致性が高い場合は、2つのメディアの取り扱う政治、経済、社会などの報道分野は近いので、メディア間の相違は各々の報道方針や編成方針により違いが出る。したがって、受け手はそれを知った上でメディアを選択すれば良く、一方あるいは両方の情報の必要性の選択に動く可能性が出てくる。低いときは、メディア間で報道分野の相違が見られるから受け手は必要とする分野が多く報道されるメディアを選ぶことになる。インターネット情報は一部を除き無料なのに対して、テレビも新聞も有料であるが（テレビ視聴には受信料が必要）、必要な内容の入手にはさらなる出費が加算される可能性もある。

以下2章では、見出しとニュース番組の一致率測定方法を述べる。3章で測定結果と考察を述べ4章で結論を述べる。

2 測定方法

本章では、2022年6月1日から2022年12月31日まで掲載された新聞一面見出しを用いて同日に報道されたテレビニュース番組との一致性測定方法を述べる。まず、社説見だし抽出に用いるキーワードについて述べ、そして一致度と報道分野の関係を述べる。

2.1 対象とする新聞とテレビ番組

発行部数の多い朝日、読売、毎日の全国紙3紙を選択した。また前報と同様の理由^[9]により、東京新聞を加えた。テレビ番組は、平日7時台に放送されている30分以上の情報番組について、Gガイド、テレビ王国テレビ番組表から抽出した^[11]。これは、朝刊の時刻に対応した番組を想定している。番組を表-1に示す。

〔表－1〕テレビ局とその番組（2022/12/1現在）

テレビ局	番組名	放送時間
NHK 総合	NHKニュース おはよう日本	AM 7:00～7:45
日本テレビ	ZIP!	AM 5:50～8:00
朝日テレビ	グッドモーニング	AM 4:55～8:00
TBS	THE TIME	AM 5:20～8:00
フジテレビ	めざましテレビ	AM 5:25～8:00

2.2 「報道分野」の選定と用いるキーワード

一面見出しとテレビニュース番組の一致度の測定は、見出しを構成する単語を使用する。また、一面見出しとテレビニュース番組の報道分野の近似性を調べるため、報道分野を「国際問題」、「政治・行政・経済」など6分割し、それぞれに代表的な時事用語を選定した。これは新聞とテレビの報道分野を特定するキーワードである。なお選定は、年間の出来事や主要メディアが取り上げる出来事や社会的課題から選んだ。年間の出来事は、“時事通信フォト2022年の出来事”^[12]、“Wikipedia2022できごと”^[13]を参考にした。

表－2に「報道分野」のキーワードを例示する。なお、同じキーワードが他の「報道分野」と重ならないように配慮した。

〔表－2〕「報道分野」のキーワード

「報道分野」	キーワード
国際問題	ウクライナ、露、米、バイデン、G7、ソウル、エリザベス、FRB、テスラ、ノーベル平和賞、ツイッター社など
政治・行政・経済	岸田、黒田、円安、為替、選挙、原発、エネルギー、侮辱罪、新しい資本主義、防衛予算、首相、都知事など
生活・社会・環境	コロナ、温暖化、物価高、少子化、靈感商法、男女平等、海中放出など
天気・災害	台風、洪水、天気予報など
芸能・スポーツ	大相撲、サッカー、五輪、パラリンピック、羽生、藤井、ヨット、天皇杯、大リーグなど
その他	科学など

2.3 見出し一致率

各新聞社の一面見出しとテレビニュース番組の一致性について、6月から12月の各月ごとに毎日のヒット回数をメディアごとに算出し、その月間合計ヒット数を求めた。新聞ごとの月間見出し一致率は、（毎日の見出しヒット数合計）／（月間一面見出し数合計（％））で計算した。見出し一致率（以下一致率）が高いことは、その新聞一面記事が午前のテレビニュース番組と同じ報道を扱っている可能性を意味するが、報道内容や評価は含まれていない。

2.4 一致率処理の流れ

キーワード作成から、一致率を算出するまでの流れを図－1に示す。なお、この一連の処理は、PERLで記述した。

2.4.1 ファイル読み込み

「A ファイル読み込み」では、4種の朝刊一面見出しと5テレビ局の朝のニュース番組、および表-2の「報道分野」のキーワードを読み込む。なおテレビニュース番組は、土日の番組は平日と異なるため読み込まない。また、平日であってもオリンピック中継のように番組編成替えで変更された場合も読み込まれていない。さらにニュース番組リストは、その全部がアップされているとは限らないので、必ずしも放送される全ニュースが対象になっているのではない。しかし、発表されているニュースは号外ニュースを除いてテレビ局の選択した主要なニュースと考えられるので、朝刊一面の記事と対応すると考えた。

2.4.2 キーワード処理

「B キーワード処理」では、読み込まれた朝刊一面見出しと5テレビ局の朝のニュース番組ごとに表-2に示した「報道分野のキーワード」の検索を行う、1語以上見つければ見出しあるいはニュース番組の分野が決定する。一致率測定の朝刊一面見出しを構成する単語処理は、MeCabを用いて抽出を行う。単語は、「露」や「習」のようにそれ自体で特定の国、行動、人物を示す語を除き原則2日本語文字数以上を対象とする。

2.4.3 テレビ番組検索

読み込んだ5テレビ局の表-1に示した朝のニュース番組から、朝刊一面見出しと同一の年月日に放送した番組を、新聞ごとに全テレビ局に対して検索する。

2.4.4 一致率計算

月間の一致率は、毎日の一致したテレビ番組ニュースの総数から計算する。一致性の計算式を式-1で表す。ここでDがゼロ以上の値であれば、朝刊一面見出しと対応するテレビニュースのタイトルは一致するとみなし、ヒット数を1増加する。

$$D = 100 (A/B) - T \quad (1)$$

ここで、

D：一致性を表す値

A：テレビニュースと一致した朝刊一面見出しを構成する単語数

B：朝刊一面見出しを構成する単語総数／1見出しあたり

T：閾値（設定値と設定法は後述する）

一致率Rは、式-2で表す。

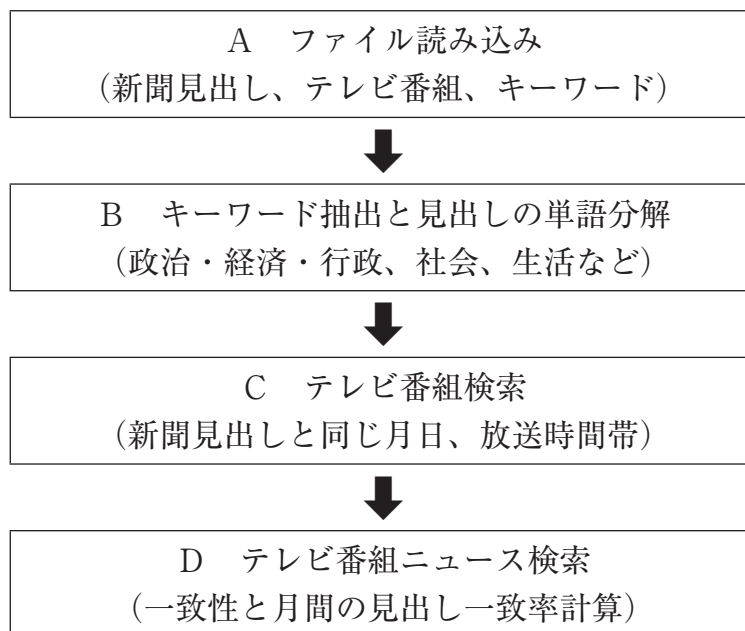
$$R = 100 (H/C) \quad (2)$$

ここで、

R：一致率

H：1ヶ月間のヒット数

C：対応する一面見出しの一月間の総数



〔図-1〕処理の流れ

3 測定結果と考察

2章の方法に従って2022年6月から12月発刊した4紙一面より見出しを抽出した。そして発刊日の時間帯に対応した首都圏に放送された5テレビ局のニュース番組を対応させ、新聞見出しとテレビニュースの一貫性を示す D を計算した。それを用いて1ヶ月間の一致率を算出して新聞見出しとテレビニュースの一貫性を考察した。

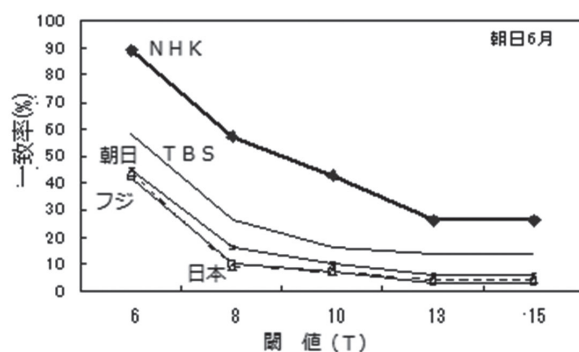
3.1 閾値の設定

一面見出しとテレビニュースの一貫性を判定する D は、式-1より閾値 T を決める必要がある。 T が大きければ D は小さくなるのでヒット数が低下して一致率 R は低下する、逆に小さくすれば一致率は上がっていく。そこで適正な T を決めるため、 T を6～12に設定して一致率 R との関係を検討した。

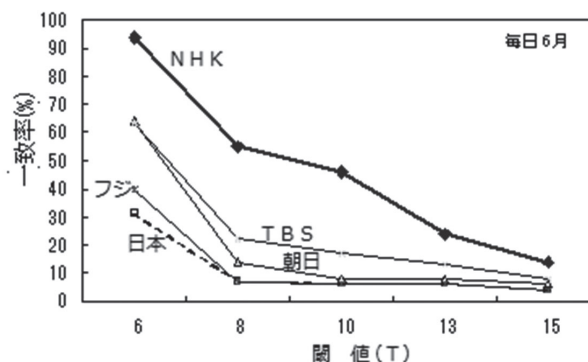
6月に測定した朝日新聞と毎日新聞の閾値と一致率の関係を図-2～3に示す。

図-2～3より、両紙とも閾値の増加に従い一致率の低下が見られる。また、閾値を下げると一致率は100%に近づく。これは全テレビ局にて同じ傾向である。そこで両紙と一致率の高いNHKと低い日本テレビを選び、実際の一致率の比較をしたところ、どちらも閾値が10で一番近似したため閾値を10に設定した。

以降の結果はすべて10で計算した。



〔図-2〕閾値と一致率の関係（朝日新聞6月）

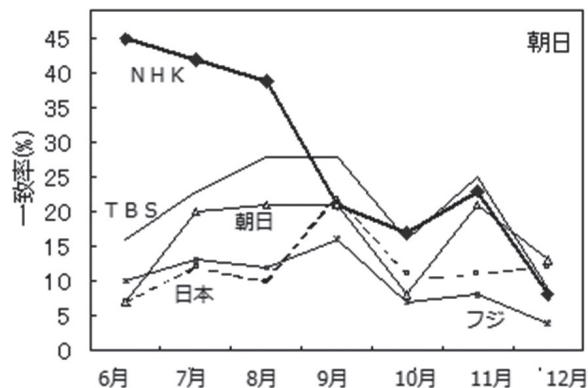


〔図-3〕閾値と一致率の関係（毎日新聞6月）

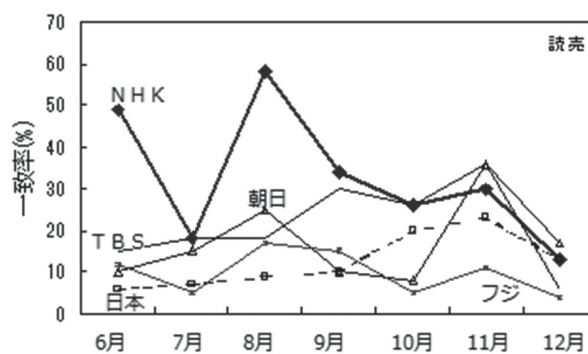
3.2 6月から12月の一致率の推移

新聞ごとに月別の朝のテレビニュース番組との一致率を図-4～7に示す。

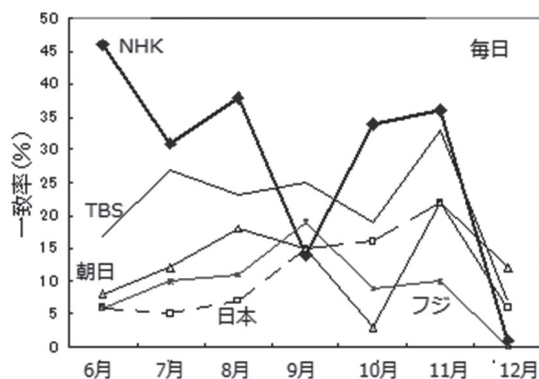
また、月ごとの合計した一致率を図-8に示す。



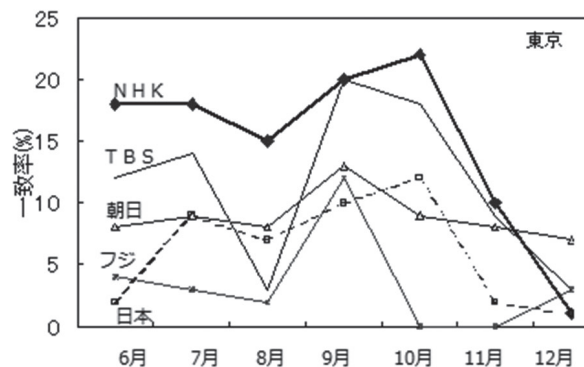
〔図-4〕 月別見出しとテレビ番組の一致率（朝日）



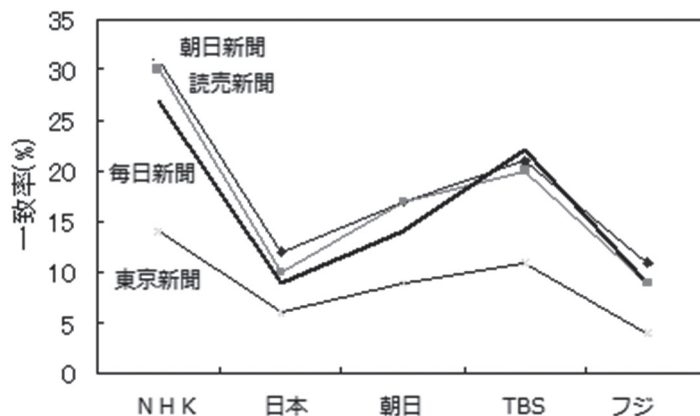
〔図-5〕 月別見出しとテレビ番組の一致率（読売）



〔図-6〕 月別見出しとテレビ番組の一致率（毎日）



〔図-7〕 月別見出しとテレビ番組の一致率（東京）



〔図-8〕 6～12月合計 見出しとテレビ番組の一致率

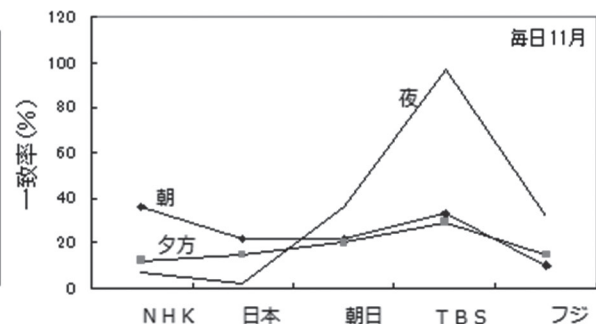
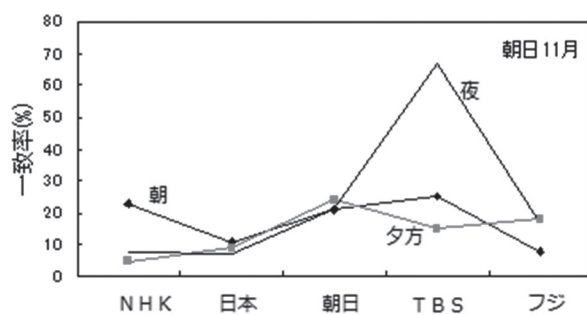
図-4～7より、朝日新聞とNHKは6月から8月までの一致率が高いが、それ以降は他のテレビ局と同じく5～25%の一致率範囲に下がる。読売とNHKおよび毎日新聞とNHKも7月を除いて朝日と近い傾向であり、毎日新聞とTBSは、6月以外の一致率が高い。東京新聞は他紙とやや異なり全局が0から25%の範囲で低い。そしてどの新聞の一致率も12月が一番低い。

図-8は、6～12月の一致率を新聞紙別に合計した結果を表している。この図より、朝日、読売、毎日の3紙は類似する傾向を示す。東京新聞は各局との傾向は似ているが、一致率の値は異なり全般

に低い。これらのことから、朝日、読売、毎日の3紙は各局にたいして月刊では異なるが平均すると近い一致率を示し、とくにNHKとの一致率が高いことがわかる。一方東京新聞は、一致率が全局について低いので、他の3紙とはやや異なる朝刊一面の構成を示す。そして、全紙とも一致率平均は30%以内であることから、朝刊一面とテレビの朝のニュースの一致性は、決して高いレベルではない。また、月によりこの一致率はかなりの変化があるので、その期間で起きた出来事により扱い方の差が新聞とテレビの媒体間で大きいことがわかる。つまり、出来事の分野により取り上げ方の違いがあることを示している。

3.3 テレビ放送時間帯による一致率の差

新聞の夕刊一面は、大きな話題となる出来事であれば翌日の朝刊一面に掲載されることも多い。テレビニュースでも、朝放送したニュースが夕方や夜のニュース番組で再びとりあげられることも多い。そこで朝刊一面と、夕方と夜の各局のニュース番組の一致率を検討した。対象とした番組を表-3～4に示す。またニュース放送時間帯による一致率の差について、一例として11月の朝日新聞と毎日新聞の結果を図-9～10に示す。



〔図-9〕放送時間帯による一致率（朝日新聞）

〔図-10〕放送時間帯による一致率（毎日新聞）

〔表-3〕夕方の各局のニュース番組（2022/12/1現在）

テレビ局	番組名	放送時間
NHK総合	ニュースLIVE	PM 5:00~6:00
日本テレビ	news every	PM 3:50~7:00
朝日テレビ	スーパーJチャンネル	PM 4:45~7:00
TBS	Nスタ	PM 3:49~7:00
フジテレビ	イット	PM 3:45~7:00

〔表-4〕夜の各局のニュース番組（2022/12/1現在）

テレビ局	番組名	放送時間
NHK総合	ニュース ウォッチ9	PM9:00~10:00
日本テレビ	news zero	PM11:00~11:59
朝日テレビ	報道ステーション	PM9:54~11:10
TBS	news 23	PM11:00~11:56
フジテレビ	FNN Live News	PM11:40~0:25

図-9～10から、朝日、毎日新聞の結果はテレビの放送時間帯が変わっても類似の動きを示す。NHKは、朝の時間帯が高い一致率を示す場合が多いが、他局はあまり大きな変化は見られない。ただし測定した11月は、他の月と異なり全局がTBSの夜のニュース番組で一致率の上昇が見られた。

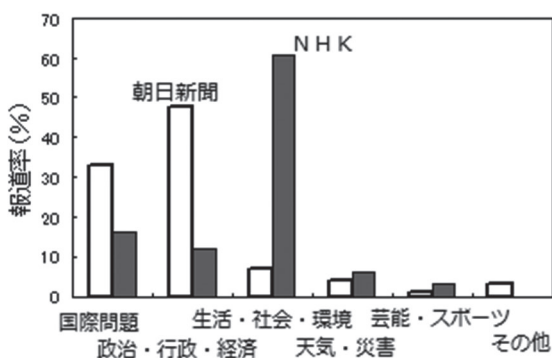
3.4 「報道分野」と報道率

これまでの結果から、新聞一面見出しとテレビニュース番組の全期間の一致性平均値（図－8）は高くても30%（NHK）であり、他の4局は25%以下である。報道時期によっても差があり年度半ばよりも年末にかけて一致率の低下が見られる。これは、新聞とテレビで「報道分野」の重みが異なることが考えられる。そこで、一致率の違いが顕著な8月と12月について、朝日新聞とNHKの報道分野の違いを測定した。

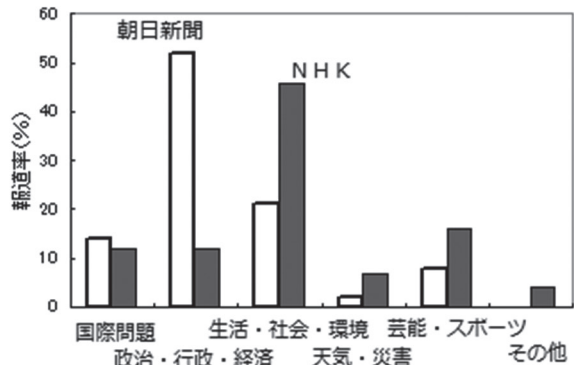
測定方法は、朝刊一面見出しと朝のニュース番組に関して、表－2に示した「報道分野のキーワード」を含む分野を特定した。朝刊見出しあるいはテレビのニュースがキーワードを1つ以上含む場合は、キーワードの属する分野とみなす。複数分野のキーワードが抽出されたときは、個数の多い方とし、同数の場合は複数分野としてカウントした。そして、報道分野別に抽出した分野数を月ごとの見出し数（テレビならばニュース数）合計で除して報道率（%）を算出した。報道率が高い「報道分野」は、メディアが力点を置く分野ととらえることができる。

朝日新聞とNHKおよび東京新聞とTBSについて、一致率の違いが顕著な6月と12月の報道率を図11～14に示す。朝日新聞は、12月では6月よりも「政治・行政・経済」と「生活・社会・環境」の割合が増加している。NHKは、「芸能・スポーツ」が増加している。一致率が高い6月は朝日新聞の報道率が高い「国際問題」と「政治・行政・経済」分野のヒット数が高いが、12月ではこの分野のヒット数が低下した可能性が高い

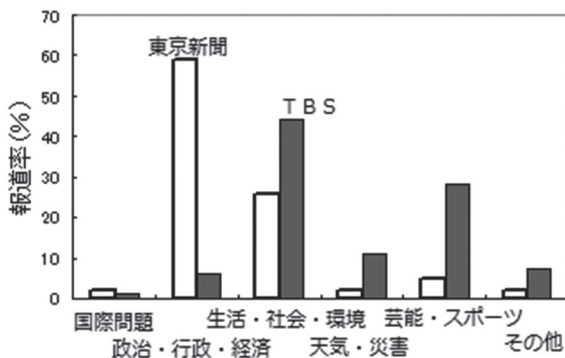
東京新聞とTBSでは、どちらのメディアも12月は6月よりも「生活・社会・環境」の割合が増加している。また、TBSは「政治・行政・経済」の割合が12月に低下した以外は大きな変化は見られない。この結果から一致率が高い6月は「政治・行政・経済」と「生活・社会・環境」分野での一致率が高かった可能性がある。



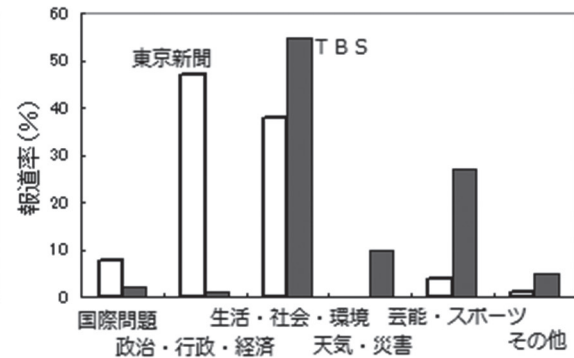
〔図－11〕 報道分野の報道率（6月朝日－NHK）



〔図－12〕 報道分野の報道率（12月朝日－NHK）



〔図－13〕 報道分野の報道率（6月東京－TBS）



〔図－14〕 報道分野の報道率（12月東京－TBS）

4 結論

本稿では、人の毎日の行動に影響を与えるマスメディア情報を対象にして、日々接することが多い新聞一面記事とテレビのニュース番組を取り上げた。これらのマスメディアは購読者と視聴者が減少しているが主要な記事の一部はインターネットでも見るため現在でも影響力は大きい。そこで新聞とテレビの報道内容の相違を表す一致性を測定することにより、日常行動に影響するメディア情報の特徴を検討した。

一日の行動開始において感覚に入りやすい情報は新聞一面の見出しであり、テレビの朝のニュースである。そこで、主要な朝刊一面記事の見出しと首都圏テレビ局の主な朝のニュース番組を取り出して、日々のニュースタイトルの一致性を一致度として測定した。一致度が高ければ、そのニュース・記事の評論や表現は異なっている、新聞とテレビは類似分野のニュースに力点を置く姿勢ととらえることができる。

測定期間は、2022年の6月から12月までである。対象とした新聞は、朝日、読売、毎日そして東京新聞である。テレビ局はNHK、日本、朝日、TBSそしてフジテレビである。

測定した全期間の新聞とテレビの平均一致率は、全新聞とも全テレビ局に類似傾向を示した。全期間の平均一致率の範囲は、5～30%に集中しており、一番高いテレビ局はNHKであり次はTBSであった。東京新聞だけが他の3紙より平均値が低かった。この傾向は、テレビニュースの放送時間帯を変えても近い結果が得られた。

月ごとの平均一致率では、大きな変動が見られた。6月は全新聞のNHKとの一致率は高く、他の4テレビ局とは低かった。7月にはいと読売新聞とNHKの一致率が低下した。8月以降は全新聞、テレビ局とも横ばいか緩い低下傾向を示すが、東京新聞を除き11月にやや一致率が上がったあと多くは12月で最低となった。この要因を調べるため6月と12月の「報道分野」の違いを測定した結果、朝日新聞とNHKでは、6月よりも12月では「国際問題」と「政治・行政・経済」分野のヒット数低下の可能性が高かった。また東京新聞とTBSでは、6月よりも12月は「政治・行政・経済」と「生活・社会・環境」分野での一致率が低くなった可能性がある。

以上の結果から、以下のことが考えられる。

新聞報道とテレビ報道では、「報道分野」のウェイトが異なる。新聞は、「国際問題」と「政治・行政・経済」の記事が多いが、テレビは、「生活・社会・環境」、「芸能・スポーツ」や「天気・災害」に重きを置いている。これは、テレビが動画によりインパクトのある情報を選択した結果であるのか、それとも神里氏が述べるような「テレビ側の萎縮と（政権側への）忖度」^[14]の可能性を反映しているかは判断できない。しかし、新聞との差は余りにも明確である。

激変する環境ではこれら全情報の入手が望まれるが、それには時間と経費が必要である。インターネットではこれらに関連する情報をファストに入手可能であるが、発信元、情報源の確認が完全ではない。そして深く掘り下げるには、オンライン新聞記事の多くは有料である。

この現状から、現代は情報入手スキルは卓越しているが、行動決断に影響を及ぼす正確な情報取得はこれまでと同様に容易ではない。むしろ、アナログ時代よりも有益、無益な情報が満ち溢れているため自ら選択した情報がオーソライズされた内容と思い込みやすい危ない環境ともいえる。この点をマスメディア側はもちろんのこと、コンテンツ提供側は十分に踏まえて発信していかなければならない。

参考文献

- [1] “新聞の発行部数と世帯数の推移”，新聞協会調査2022年10月
- [2] “第13回メディアに関する世論調査2020年”，新聞通信調査会、2021
- [3] 吉田理恵，“世論調査でたどる「テレビ」視聴の長期推移”，放送メディア研究 No.14 2022, p361
- [4] 望月衣塑子，田原総一郎“嫌われるジャーナリスト”，SB新書，p22-25，2020
- [5] 望月衣塑子，佐高信，“なぜ日本のジャーナリズムは崩壊したのか”，講談社新書，p165-167
- [6] “メディア不信と向き合う”，朝日新聞，2020/3/17
- [7] “米ギャラップ社調査 米国民のメディアへの信頼度 過去2番目に低い結果に”，MO民放online
<https://minpo.online/article/post-43.html>
- [8] 中村文則“反省妨げたメディア分断”，朝日新聞，2022/8/30
- [9] 石井真人“ニュース分野によるマスメディアの分類”，メディア情報研究 vol.8 p33，2022
- [10] 稲増一憲，“マスメディアとは何か 影響力の正体”，中公新書，p29，2022
- [11] “Gガイド、テレビ王国テレビ番組表”，<https://www.tvkingdom.jp/chart/23.action?head>
- [12] “時事通信フォト2022年の出来事”，<https://www.jijiphoto.jp/ext/news/year/2022/index.html>
- [13] “Wikipedia2022できごと”，<https://ja.wikipedia.org/wiki/2022%>
- [14] 神里達博，“テレビ報道の変質 ドラマが描き出す自己批判”，朝日新聞，2022/12/23